

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年4月1日	記入者		連絡先	短縮8054
平成18年度部名	企画部	課名	津久井町地域自治区事務所庶務課	課長名	小俣善幸
平成19年度部名	市民活力推進部	課名	津久井町地域自治区事務所	課長名	天野真一
事務事業名	市有財産維持管理事業				
予算上の事務事業名	市有財産維持管理費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード		
基本目標	#N/A				
政策名	#N/A				
基本施策名	#N/A				
施策名	#N/A				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等					
相模原市市有財産条例、相模原市市有財産条例施行規則					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	維持・管理・補修		5 事業開始年度	平成18年度	
6 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
市有財産の適正な維持・管理を行う。市有財産のうち普通財産は、特定の利用目的を有さないものであることから、次のことを目的に必要な維持管理を行っている。 1 適正管理、安全性の確保、景観の維持。 2 有効な管理運用を行い、そこから生じる収益を行政需要に反映させる。				地域自治区事務所所管の市有財産(庁舎分を除く) 旧水道用地、自治会館用地(貸付)など83件	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
1 普通財産の維持管理(普通財産の貸付等) 電気等使用料 1,419千円、施設賠償保険料 32千円、委託料 1,990千円(測量、剪定、警備、設備保守、除草等)					
2 普通財産の貸付 40件 貸付料2,977千円					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
8 事業費の推移 [単位:千円]					
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	0	0	9,066	10,207	10,207
一般財源	0	0	7,941	8,986	8,986
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	1,125	1,221	1,221
人件費の合計	0	0	805	805	805
事業コスト合計	0	0	9,871	11,012	11,012
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	普通財産維持管理事業(土地)			対象名称 と単位	所管の普通財産(土地) 面積:平方メートル
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	0	0	1,734	2,406	2,406
対象数	0	0	62,155	62,018	62,018
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	28	39	39
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	1.39	1.00

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	普通財産（土地）の処分率	指標式と指標の説明	処分(他課への引継ぎを含む)した普通財産(土地)面積 ÷ 普通財産(土地)面積 × 100		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	0.2		
目標	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
目標達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	43.8		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	未利用普通財産（土地）の利用促進	指標式と指標の説明	普通財産(土地)利用面積 ÷ 普通財産(土地)面積 × 100		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	48.8		
目標	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0
目標達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	97.5		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性〔有・無〕					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実			合併により引き継いだ旧津久井町町有財産の維持・管理を実施している。今後は土地の利用方法等について検討していくとともに、貸付地についても相手方との調整を進めたいので、売却等の処分を検討していく。
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
それぞれの土地には歴史的な経緯もあり、境界が確定していないなどの課題もあることから、未利用地の処分等は簡単には進まない状況である。今後は課題を整理したうえで、積極的に処分等を進めていく必要がある。			長く未利用となっている土地も多く、それぞれの土地の現状を正確に把握し、課題を整理していく必要がある。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実			未利用地については有効な管理運営を行うこと。
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			